



2021年4月1日

各位

会社名 新内外綿株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 長門 秀高  
(コード番号 3125 東証第2部)  
問合せ先 取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀  
(TEL 06-4705-3781)

## 当社株式の時価総額に係る猶予期間の解除についてのお知らせ

当社株式は、2021年3月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上となり、東京証券取引所の上場廃止基準に該当しないことになりましたので、お知らせいたします。

### 1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、2021年1月の月末時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文(時価総額)に定める上場廃止基準に係る猶予期間に入りましたが、2021年3月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上となりましたことから、東京証券取引所の上場廃止基準に該当せず、猶予期間入りの指定が解除されることとなりました。

(ご参考)

- |                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| ① 2021年3月の月間平均時価総額                   | 1,038,012,330円 |
| ② 2021年3月の月末時価総額                     | 1,017,136,200円 |
| (3月31日終値 519円×3月31日上場株式数 1,959,800株) |                |

### 2. 今後の見通しについて

当社は2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年3月26日～2021年3月25日)を開示し通期の業績予想を、売上高2,920百万円、営業損失238百万円、経常損失222百万円、四半期純損失860百万円といたしました。これは、以下に記載のとおり新型コロナウイルス感染症の影響等により業績が低迷していることに加え、当社グループが保有する土地、工場等の固定資産のうち一部に収益性の低下により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことから、2021年3月期連結決算において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、特別損失として約8.4億円を計上する見込みとなったことが大きな要因です。

当社グループの紡績部門においては、原糸販売の6割強を主力製品である空糸が占めています。ここ数年、その空糸の売上高に陰りが見え始めており、その原因は、合繊を始めとする機能性素材への移行が大きく、消費者の動向が変化していることによるものです。また、海外からの輸入品も増え、当社を含む日本製品より価格面でのメリットを強みに出した商品が市場を占めている状況です。

また、昨年から今年にかけての新型コロナウイルス感染症の影響は非常に大きく、二度に亘る緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の停滞や、百貨店等の時短営業、店舗の閉店等による売上不振が、当社売上に多大な影響を及ぼしています。テキスタイル・製品部門においても、紡績部門と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、当社の顧客である繊維商社やSPAを中心に店頭販売の不振が続き、次シーズンの商品受注が低調な状態が続いています。

当社は、こういった流れを打開するため、紡績部門においては、世界的な潮流であるサステナビリティを軸とした戦略を打ち出していきます。持続可能な綿花栽培の普及を目指している国際的なプログラムである「BCI(ベター・コットン・イニシアティブ)」に加盟し、また、米国の綿花業界が導入している米綿のサステナビリティ検証システムにも参加しています。「SDGs」に沿った形で当社グループが貢献できる体制を作り上げ、世界のアパレル業界で「エコロジー」「環境保全」「サステナブル」が要求されつつある

中、環境負荷軽減に配慮した商品を打ち出しています。

再生糸を作るプロジェクト「彩生」は、裁断後の余った生地や回収製品などを反毛することで、もう一度糸として甦らせる新しい仕組み作りです。徐々にではありますがお取引先様にも好評を得て広がってきています。また、テキスタイル・製品部門においては、主力商品の歪糸を使用した自社製品ブランド「mocT」や、自然の植物から抽出した染料を使って糸を染める製法である「ボタニカルダイ」で作った抗ウイルス布製品マスクのECサイトでの販売など新たな取り組みにも挑戦しています。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で、実店舗への来客数減少が深刻な問題となっている中、在宅時間が増える状況を見越し、今まで以上にネット通販を強化していくなどの対応を積極的に推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症により、業績に対する影響は不透明な部分もありますが、上記に掲げました施策を迅速に実施することにより業績改善に努めることとし、今後も引き続き東京証券取引所第二部上場を維持するよう努めてまいり所存であります。株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしました。引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上